

復興に活躍する 技術士

日本技術士会は、東日本大震災発生直後に防災会議を設け、現地調査や復興計画づくり、除染などを支援してきた。このシリーズでは活動内容を報告し、復興への提言をしていきたい。



原発事故により放射性物質に強く汚染された福島県の自治体住民は帰還のめどが立たなくなり、復興計画づくりに苦慮していた。

このため技術士会は、復興計画や放射線などの専門家として



日本技術士会防災支援委員会委員長 大元守氏

町の復興計画から広域支援へ

富岡町の復興ビジョン委員会を支援することになった。

当初、放射線の基礎や健康問題、除染方法と効果などの知識が委員の間で共有化されていなかった。まず、技術士が作業部会に参加して疑問に答えることから始まった。

「放射性物質はもう降っていないのか」「川の水にセシウムは入っていないか」などの委員からの問いに、「自分たちが計測した他市での大気中サンプル

調査で検出されなかった」「河川フォーラムの調査報告で水底の堆積層の中に（放射性物質が）入り、水中には出てこない」などと、じかに経験した事実を話した。

また、帰還には除染の優先順位や仮置き場を事前に決めることの重要性など、きめ細かく説明することで信頼感を高めていった。

月に1～2回、東京で「福島県広域避難者交流会」を開いて

いる。技術士会、弁護士会など18士業で構成する「災害復興支援機構」と「さわやか福祉財団」が被災自治体の現況を報告し、除染・賠償などの相談も受ける。ビジョン策定状況を避難者に説明するだけでなく、避難者の要望を自治体に伝える橋渡し役も果たしている。

他にも技術士会は、専門家でチームを組み、復興計画ワークショップや被災宅地危険度判定、津波土壌分析・処理、三陸

町づくりについて話し合う技術士会のメンバー



のまちおこし、海底がれき・漁場調査などに取り組んできた。

今年2月に発足した復興庁の協力を得て、福島、宮城、岩手の3県の復興局、復興関連部署などを通じて、より広域の支援にも取り組み始めている。復興は長い時間がかかる。技術士を募り、直接的な支援を継続していく考えた。（隔週掲載）